

地方分権論 B (地域公共経営論)

2017 年度秋学期

第 2 回 (資料)

2017. 10. 6 (金)

第 4 限 (14:45~16:15)

於 3 号館 608 号室

片木 淳

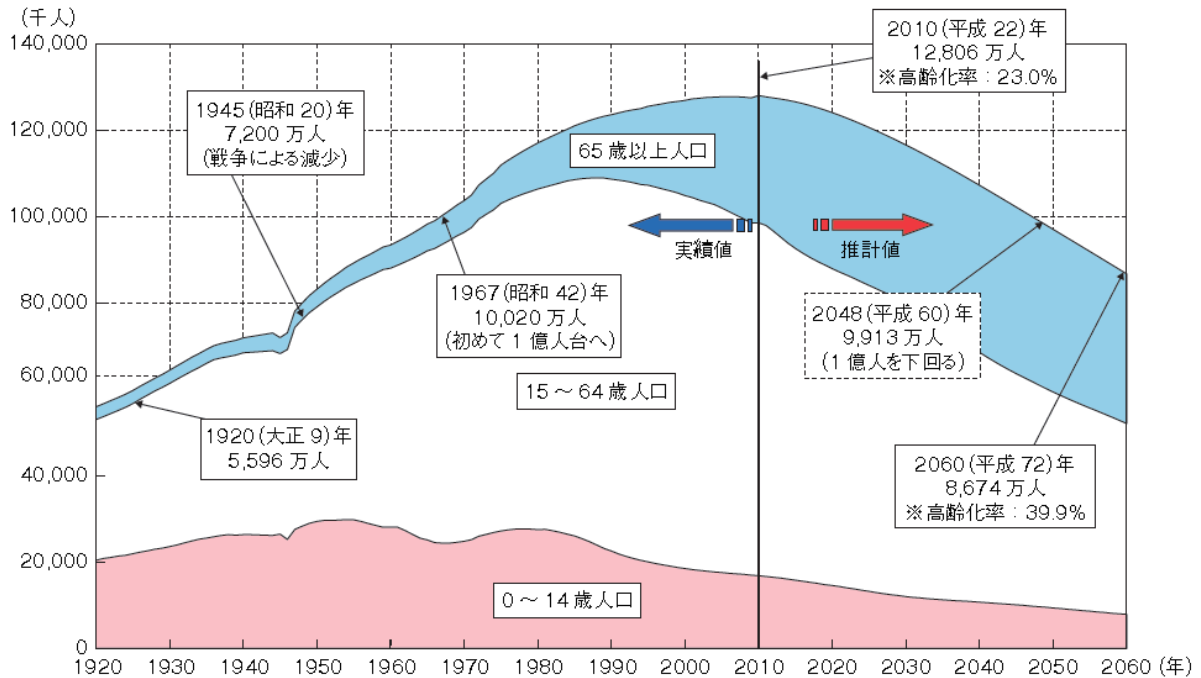
katagi◎waseda.jp (◎は@)

次回までに、(討論資料)

拙著「地方創生と市民自治―自主独立の精神と地域の活性化―」(『都市とガバナンス』
(vol 28、2017 年) より抜粋)

(最後に掲載) を読んで、研究しておくこと。

1 我が国の人口構造の推移と見通し

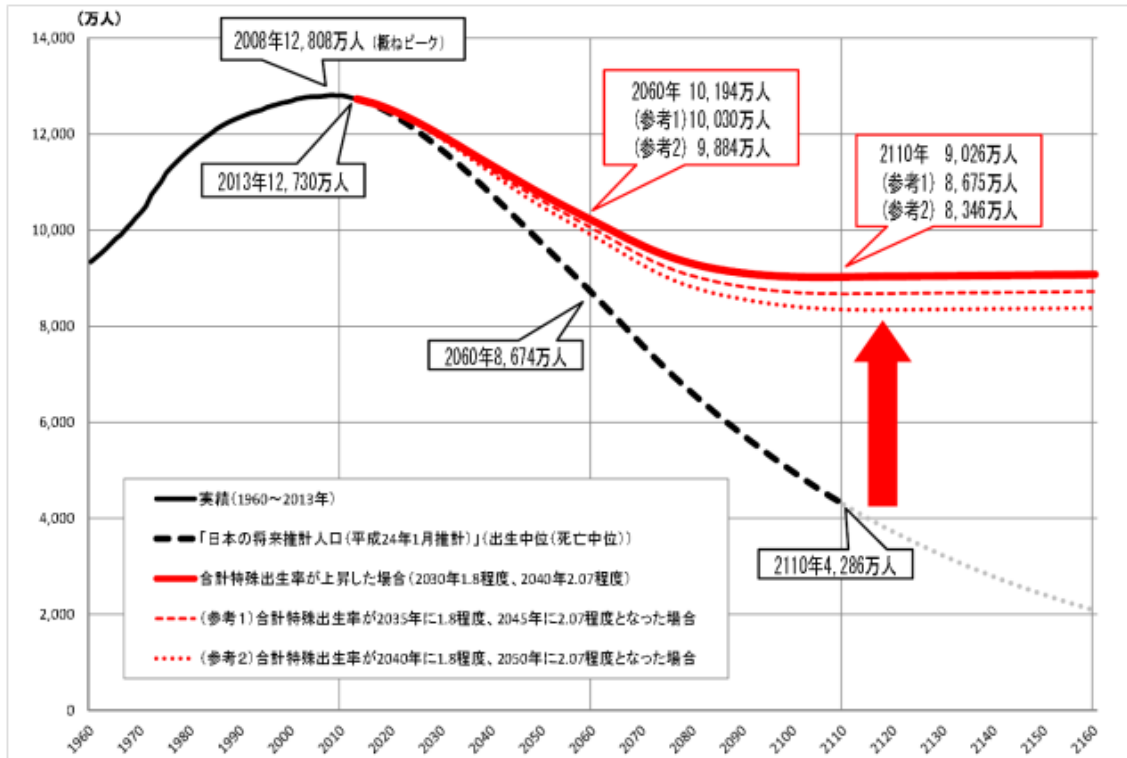


資料：実績値（1920 年～2010 年）は総務省「国勢調査」、「人口推計」、「昭和 20 年人口調査」、推計値（2011～2060 年）は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」の 中位推計による。

注：1941 年～1943 年は、1940 年と 1944 年の年齢 3 区分別人口を中間補間した。1945～1971 年は沖 縄県を含まない。また、国勢調査年については、年齢不詳分を按分している。

【出典：内閣府 HP「内閣府の政策 > 子ども・子育て本部 > 少子化対策 > 白書> 平成 27 年版 少子化社会対策白書 概要版】

2 我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

【出典：内閣府 HP「内閣府の政策 > 子ども・子育て本部 > 少子化対策 > 白書 > 平成27年版 少子化社会対策白書 概要版」】

3 日本創成会議「消滅可能性都市」

3.1 「消滅可能性都市」と人口減少の要因

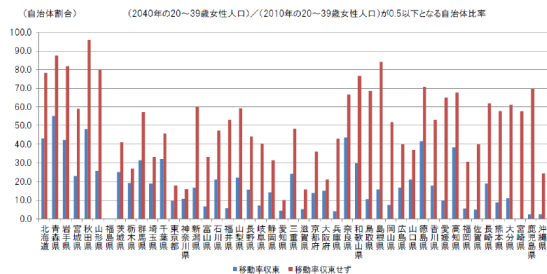
(参考) 人口減少の要因

3. 地方からの人口流出がそのまま続くと、人口の「再生産力」を示す「若年女性(20～39歳)」が2040年までに50%以上減少する市町村が896(全体の49.8%)にのぼると推計される。これらの市町村は、いくら出生率が上がっても将来的には消滅するおそれが高い。一方で、大都市、特に東京圏は東京近郊を中心に高齢化が一挙に進むことが予想されている。

○今後も人口移動が収束しないとすると、若年女性が50%以上減少する市町村は急増。
※国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計は、移動率が一定程度に収束することを前提としている。

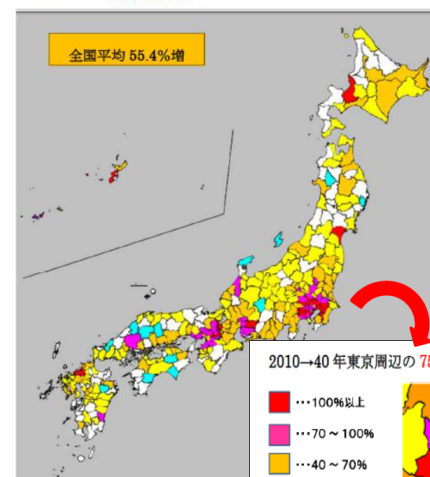
20～39歳女性が半分以上になる自治体比率(2010～2040年)

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計を前提とした場合、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以上になる自治体比率は20.7%。
- さらに人口移動が収束しないとする仮定を置くと、20～39歳女性人口が2010年から2040年にかけて半分以上になる自治体数は49.8%。

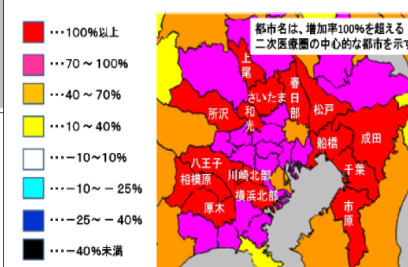


(備考)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」及びその関連データから作成

2010→40年 75歳以上増減率



2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率

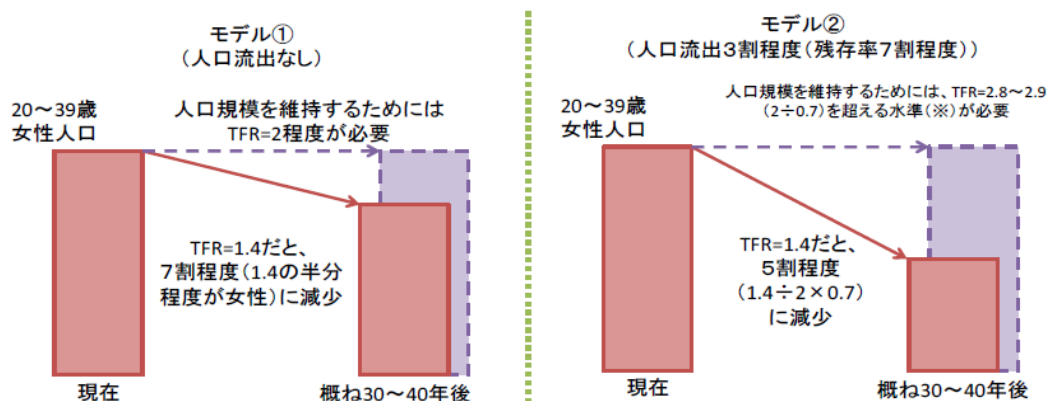


2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

【出典：日本創成会議
「ストップ少子化・地方元気戦略」(平成26年5月8日)要約版】

3.2 20～39歳の女性人口減少モデル

- 【モデル①】生まれてから20～39歳になるまでにほとんど人口流出がない自治体
- ・現状の全国平均のTFR水準(1.4程度)では概ね30～40年後の再生産力は約7割に低下
 - ・再生産力を維持するためには、直ちに合計特殊出生率が2程度の水準となる必要
- 【モデル②】生まれてから20～39歳になるまでに男女ともに3割程度の人口流出がある自治体
- ・現状の全国平均のTFR水準では概ね30～40年後の再生産力は約5割に低下
 - ・再生産力を維持するためには、直ちに合計特殊出生率が2.8～2.9を超える水準となる必要



※ 直ちに出生率が上昇しても既に生まれた者の数は増えないことに留意。

【出典：地方創成会議 HP「日本創成会議・人口減少問題検討分科会提言」『ストップ少子化・地方元気戦略』記者会見（平成26年5月8日）「資料1 人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口について」】

3.3 896の「消滅可能性都市」

- 「○ 次に、今後も人口移動が収束しなかった場合として、社人研推計における2010年から2015の間の人口移動の状況が概ねそのままの水準(概ね毎年6～8万人程度が大都市圏に流入)で続くという想定で算出してみる(一般社団法人北海道総合研究調査会が作成)。
- これによると、2010年から2040年までの間に「20～39歳の女性人口」が5割以下に減少する自治体数は、現在の推計に比べ大幅に増加し、896自治体、全体の49.8%にもものぼる結果となった。これらを「消滅可能性都市」とした。
- 都道府県別に見ると、こうした市町村が8割以上となるのが、青森県、岩手県、秋田県、山形県、島根県の5県にのぼる。同様に、5割以上となると24道県にも達する。さらに、896自治体のうち、2040年時点で人口が1万人を切る市町村を見

てみると、523 自治体、全体の 29.1%にのぼる。これらは、このままでは消滅可能性が高いと言わざるをえない。」

【出典：日本創成会議 HP「人口減少問題検討分科会 提言」「人口再生産力に着目した市区町村別将来推計人口について」から抜粋。下線は片木】

3.4 「消滅可能性都市」に対する批判

「 前述の増田創生会議座長は、その著『地方消滅』（中公新書）の中で、『人口が減り続け、やがて人が住まなくなれば、その地域は消滅する』とした。そして、その『消滅可能性』を測る指標として、国土交通省・国土審議会の『国土の長期展望』の『中間とりまとめ』では、『個別の生活関連サービスが維持できなくなる人口規模について一つのモデルが示されているが、人口減少により地域の社会経済や住民の生存基盤そのものが崩壊し、消滅するに至るプロセスは明らかになっていない』ので、今回、一つの試みとして、人口の『再生産』に着目して、推計を行ったと述べている。

そして、生まれてから 20 ～39 歳になるまではほとんど人口流出がない同会議の女性人口の減少モデル①のケースでは、現状の全国平均出生率 1.41 が続くと仮定すると、『20 ～39 歳の女性人口』は概ね 30 年後には約 7 割に低下することとなるのであるが、今、直ちに出生率が 2 程度に改善すれば、人口を維持することが可能となる。

これに対して、生まれてから 20 ～39 歳になるまでに男女とも 3 割程度の人口流出がある同モデル②の場合には、『20 ～39 歳の女性人口』は半減し、出生率が 2 はおろか、2.8～2.9 に改善しても、若年女性の流出による マイナス効果がそれを上回るため、人口減少が止まらず、『いずれ』消滅する可能性があるとした。

そこで、まず、そのような推計は、単純に現状の趨勢を延長しただけのものであり、無限大の長い時間を経た後、初めて、数学的に人口がゼロに収れんするとするものであり、「人口減少により地域の社会経済や住民の生存基盤そのものが崩壊し、消滅するに至るプロセス」が明らかになっていない点では、国土審議会の『中間取りまとめ』となんら異ならないとの批判をまぬかれない。

また、創成会議の推計は 2010 年の国勢調査の数字を使っているが、11 年の東日本大震災以降、顕著になった若者の『田園回帰』の動きがまったく反映されていないため、一部自治体では現状とかけ離れてしまっているとの批判もある（明治大学教授・小田切徳美氏、朝日新聞「オピニオン」2014 年 8 月 20 日）。」

【出典：片木編著『地方行政キーワード』（ぎょうせい、加除式）より抜粋。下線は片木】

3.5 藤山 浩「2「市町村消滅」に関する人口予測への疑問点」（抜粋引用）

「

(1)人口予測の前提条件への疑問

「市町村消滅論」の議論展開に、「なぜ『消滅』というセンセーショナルな言葉を使うのか?」「なぜ20～39歳女性の人口が半減することが『消滅』の可能性を意味するのか?」や「なぜ、1万人未満の自治体が消滅の可能性が高いと断じるのか?」など、ことさらに危機感・絶望感を煽って一定の方向に誘導する仕掛けを感じてしまうのは、私だけでしょいか?

議論の土台として第一に指摘したいことは、「日本創成会議」が打ち出した人口予測の前提条件への四つの疑問です。

① データ時期の古さ

同会議の予測は、国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」)の人口推計を基にしたものです。この予測には、2010年国勢調査までのデータしか使われていません。しかし、実際には、東日本大震災のあった2011年以降、第2章で紹介するように、島根県内では中山間地域を中心にU・Iターンが大きく加速しているのです。

② 2000年代後半の定住実績評価の低さ

同研究所の予測は、2005～2010年の人口移動率(社会増減)について、長期的には現行水準では続かないという前提で今後の移動率を2分の1のレベルに減じています。この『補正』措置は長期的予測に使われる手法の一つではありますが。しかし、そのため、近年、定住増加を実現した市町村は、その努力が半分程度しか評価されていません。

③ データ単位は現在の市町村

また、同研究所の予測値は、「平成の大合併」後における市町村単位のデータを基にしているため、広域合併が進んだ地方では、山間部や都市部な多様な地域特性による違いを反映できていません。実際には、これも第3章で述べるように、島根県でよりきめ細かな人口分析を行なうと、「田舎の田舎」で次世代の定住増加が目立ってきている傾向がうかがえるのです。

④ 東京一極集中の持続を仮定

このような「社人研」の予測から引き継いだ問題点に加えて、「日本創成会議」の予測は、今後とも現在の東京一極集中の社会移動が継続するという仮定に基づいています。このため、地方圏からの流出がいつそう上乗せされる結果となっているのです。実際に、島根県においても、「社人研」の予測では、20～39歳世代の女性人口が半分以下となる

自治体は3町とどまっています。それが、「日本創成会議」の予測では5倍以上の16市町村になっているのです。

このような四つの前提条件を組み合わせることにより、一斉に地方から人が消えて東京に流れ込んでいくようなイメージが打ち出されています。だが、実際にはどうなのでしょう。

」

(中略)

「

表序一 2 海士町に関する異なる方式、データによる人口予測値の比較

方式	基礎データ	現在 人口	30年後 人口	人口変 化率	現在 20～39 歳 女性	30 年後 20～39 歳 女性	人口変 化率
日本創成 会議	国勢調査 2005、2010	2010 年 2,374 人	2040 年 1,294 人	-45.5%	2010 年 145 人	2040 年 52 人	-64.3%
藤山・中山 間 C	住民基本台帳、 2009、2014	2009 年 2,389 人	2039 年 2,434 人	+1.90%	2014 年 157 人	2044 年 223 人	+42.0%

このようにデータを最新化し前提条件を変えるだけで、まったく異なる未来のシナリオになり得るのです。

海士町の例は、島根県の中で最も対照的な結果が出る事例です。自らの将来人口に関わるゲームのルール(前提条件)を勝手に設定されて、その結果を無批判にあわてて受け入れてはなりません。まずは、全市町村が、自らの手で人口予測をやり直すことから始めてみてはどうでしょうか？

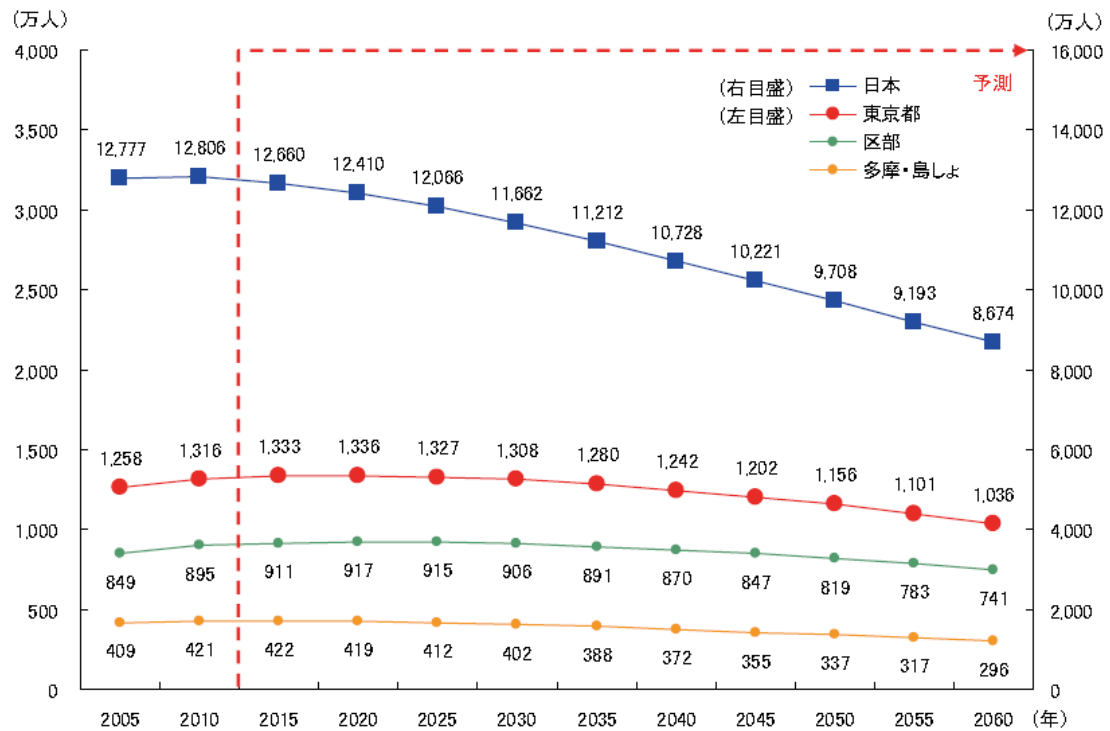
」

【出典：藤山 浩『田園回帰 田園回帰 1 %戦略 地元の人と仕事を取り戻す』（2015 年、農山漁村文化協会）】

4 東京都の人口見通し

4.1 東京都総合戦略（「東京と地方が共に栄える、真の地方創生」の実現を目指して）（平成 27 年 11 月 6 日）

<日本と東京都の人口の推移>



「国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中を是正する」ことを基本的視点の一つとしている。しかしながら、近代日本の経済成長の歴史は、大都市への人口集中の歴史でもあり、都市への人や情報の集積は、歴史的・経済的に必然性を有しているといえる。大都市への人口集中は昭和初期には始まっており、第二次世界大戦前において、東京圏、大阪圏、名古屋圏の三大都市圏の人口は、全国の37%を占めていた。戦争中は都市部の人口は減少するものの、戦後は、疎開していた人々が都市に戻り、再び人口が増加するとともに、高度経済成長期を通じて、東京を含めた大都市圏には、就職や進学のために地方圏から多くの若者が転入してきた。東京圏への転入超過数が最も多かった1962年の3月に学校を卒業して就職した者の地域間の移動状況をみると、高卒者については地方圏の高卒就職者の20%弱が、金の卵と言われた中卒者については地方圏の中卒

就職者の 25%強が、三大都市圏に就職している。これらの若者が、大都市圏の工業部門で新しい技術や生産方式等を習得したことなどが、高度経済成長を生産面から支えたとされている。その後、日本経済が安定成長期に向かう 1970 年代以降、三大都市圏の転入超過数は減少するものの、東京圏については、経済の国際化・情報化により情報拠点としての地位が高まったことなどから、バブル崩壊の影響を受けた一時期を除き、転入超過の状況が継続している。

このような東京への人口流入の背景には、旺盛な経済活動、多くの雇用の創出、人や情報などの充実した都市基盤が、地方の企業や若者を誘引したことなどがあり、これは、個々人の自発的な「選択」の結果による、都市への「集中」ともいうべきものである。こうした流れを、個々人の意思に反して政策的に誘導することは困難である。

また、東京は世界有数のビジネス都市として、激化する国際的な都市間競争に打ち勝ち、日本経済の持続的成長を支えていく役割を担っている。そのため、交通インフラや拠点機能の整備、起業の創出、中小企業の活躍などにより、世界に先駆けた技術やサービスを生み出すイノベーション都市として発展し、新たな雇用や投資を生み出すことで、若者や女性、高齢者など全ての人が希望を持って活躍できるまちに成長していく。」

「 都は、『東京で生まれ、生活し、老後を過ごせて良かった』と誰もが実感できる『世界一の都市・東京』の実現を目指している。そのため、東京が抱える諸課題の解決に取り組んでいくとともに、社会の活力低下をはじめ様々な面で東京の将来に大きな影響を及ぼす人口減少の問題に正面から向き合っていく。

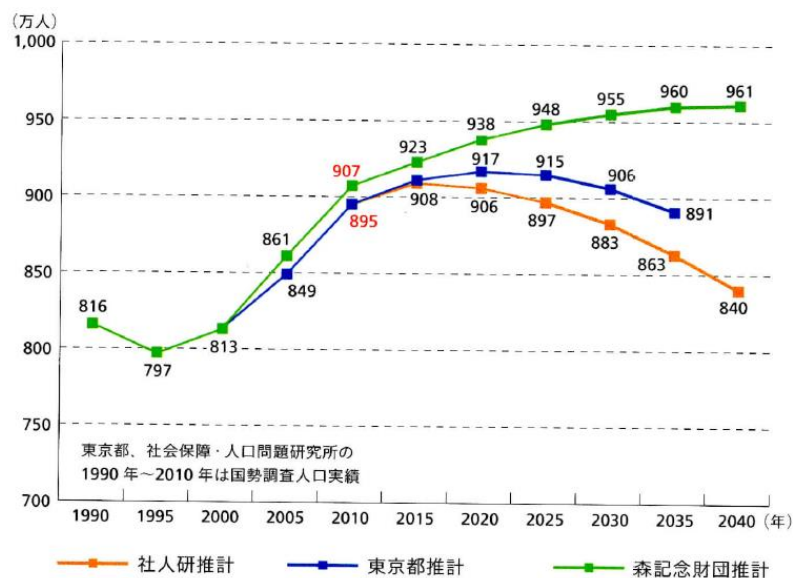
まず、自然増減については、都民の希望出生率（1.76）の実現を将来的な展望とし、都民の結婚・出産・子育ての希望の実現に向け、福祉、保健、医療はもとより、雇用や住宅、教育などあらゆる分野の施策を総動員し、ハード・ソフト両面から必要な環境整備を強力に進めていく。

また、社会増減については、個々人の自発的な意思に基づいて生活の場が選択されていることから、その意思に反して政策的に誘導することは困難である。そこで、現在、東京で生活している都民に向き合い、その希望を叶えていくことで、全ての人が多様な生き方を選択し活躍できる都市へと東京を成長させていく。

このような基本的姿勢に立ち、都民一人ひとりが最高の幸せを実感できる魅力的な社会を目指していくことで、誰もが東京で暮らして本当に良かったと思える『世界一の都市・東京』を実現していく。」

【出典：東京都 HP「これまでの報道発表＞2015 年＞11 月」「報道発表資料 [2015 年 11 月掲載]」「[『東京と地方が共に栄える、真の地方創生』の実現を目指して～東京都総合戦略～]の策定について」（平成 27 年 11 月 6 日）。下線は片木】

4.2 東京23区の人口予測



〔出所〕森記念財団 都市整備研究所

「東京への人口集中は確実に進んでいます。この結果、地方都市の衰退も進んでいます。そのために東京への一極集中を防ぎ、人口を地方都市に定着すべし、という意見が出ています。これもまた、政治的には正論です。しかしこのような人口地方分散が第二次世界大戦後、この六十数年間実際に進んだのでしょうか。答えは否です。むしろ現在の激しい国家間の経済競争を勝ち抜いていくためには、その国の第1の経済規模の都市力を強くしていくことが、必須になってきました。」

「社人研の推計はこれまで、大都市において将来推計を低く見込む傾向がありました。これは特に東京都について顕著でした。過去の2000年、2005年、2010年の推定値は実績値を下回っていました。したがってわたしはこれからも社人研推計(値)はこの傾向を続けるのではないかと考えています。

これに対して都の推計値は過去においては実績値と大きくずれることはありませんでした。ですから、都の推計値はこれからの実社会の変化はおだやかに進んでいくことを前提にしていると見てよいでしょう。特にリーマンショックの影響は大きいという前提に立っているかもしれません。

これらに対して森記念財団の推計は、東京のこれからの将来は活発に変化することを前提にしています。これからも東京では公共、民間両面で経済活動が活発で、その結果、国際的な都市間競争で東京は、その存在価値を高めるという期待をもって人口推計をしています。したがって、これからの東京23区と都心3区の人口推計は、この戦闘的な森記念財団推計を使うことにします。」

【出典：伊藤滋『たたかう東京 東京計画2030+』（2016年、鹿島出版）】

（次回討論資料）

拙著「地方創生と市民自治―自主独立の精神と地域の活性化―」（『都市とガバナンス』（vol 28、2017 年）より抜粋）

長期ビジョンと総合戦略

2014 年 12 月 27 日の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」）では、中長期展望として、「2060 年に 1 億人程度を維持すること」が示され、若い世代の希望の結婚・子育ての実現に取り組み、合計特殊出生率 1.8 程度の水準までの改善をまず目指すこととされるとともに、若い世代を中心とする東京圏への流入が日本全体の人口減少につながっていることから、「東京一極集中」の是正に取り組む必要があるとされた。また、「人口の安定化」と「生産性の向上」の両者が実現するならば、「2050 年代の実質 GDP 成長率は 1.5～2%程度を維持することが可能」と見込まれている。

さらに、この「人口ビジョン」と同時に策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」）では、2016 年度を初年度とする今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるとともに、付属文書「アクションプラン（個別施策工程表）」において個別施策の「成果目標」を掲げた。

そして、地方自治体においても、中長期を見通した「地方人口ビジョン」と 5 か年の「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し実行するよう努めるものとした。

総合戦略では、さらに、2020 年において実現すべき成果（アウトカム）としての数値目標を含む 4 つの基本目標を掲げるとともに、2016 年度を初年度とする今後 5 か年の政策目標や施策の基本的方向を定め、その成果指標として、たとえば、

- | |
|---|
| ① 若者雇用創出数（地方）を 2020 年までの 5 年間で 30 万人 現状：9.8 万人 |
| ② 2020 年に東京圏から地方への転出を 4 万人増、地方から東京圏への転入を 6 万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡 現状：年間 12 万人の転入超過（2015 年） |
| ③ 2020 年に結婚希望実績指標を 80% 現状：68%(2010 年)
夫婦子ども数予定実績指標を 95%に向上 現状：：93%（2015 年） |
| ④ 立地適正化計画を作成する市町村数 150 市町村 現状：4 市町村(2016 年) |

等とし、また、個別の施策には、KPI（重要業績評価指標。Key Performance Indicator の略）と呼ばれる指標が設定されている。

またもや挫折か？

しかし、総合戦略の二年目に入り、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017」（平成 29 年 6 月 9 日。以下「基本方針 2017」）も認めるように、長期ビジョンも、総合戦略も、その

¹総合戦略（2016 改訂版）PP.15-18

目標の達成が前進しているどころか、後退してしまったものもある状況である。

すなわち、合計特殊出生率については、2005年に最低の1.26を記録したのち、2015年には1.45まで上昇したものの、2016年は1.44と2年ぶりに低下している。年間出生数も2016年に97万7千人となり、1899年の統計開始以来初めて100万人を割り込んだ。

将来推計人口（中位仮定）は、2017年の推計では、将来の出生率の仮定が1.44と前回の1.35よりも高くなり、2065年の総人口は約670万人増加し8,808万人、老年(65歳以上)人口割合は2ポイント低下し38.4%となり、人口減少の速度や高齢化の進行度合はやや緩和されている。とはいっても、少子高齢化の進行や人口減少の傾向に大きな変化はなく、我が国の人口減少に歯止めがかかるような状況とはなっていない。

特に、人口移動の面では、東京一極集中の傾向が継続しており、2016年に東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）は、11万8千人の転入超過（21年連続）を記録した。東京圏への人口移動の大半は若年層であり、2016年は15～19歳（2万8千人）と20～24歳（6万9千人）を合わせて9万人を超える転入超過となっており、増加傾向にある。つまり、目標の達成どころか、状況は悪化しているのである。

以上の課題の解決は、「我が国の現状に鑑みると、一刻の猶予もないことも事実であり、危機感を持って、地方創生に官民を挙げて取り組まなければならない」²のものであり、「地方創生の取組は、持続性のある取組を息長く続けていくものであり、必ずしも一朝一夕に大きな成果が出るものではない」³などと悠長なことを言っている場合ではない。

そもそも、今回の政府の総合戦略も、これまでの政策では地方の人口流出や少子化に歯止めがかかっていないと総括し、その要因として、次の5点を指摘していた。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">① 府省庁・制度ごとの「縦割り」構造② 地域特性を考慮しない「全国一律」の手法③ 効果検証を伴わない「バラマキ」④ 地域に浸透しない「表面的」な施策⑤ 「短期的」な成果を求める施策 |
|--|

自ら指摘していたこれらの悪弊が、今回、どれほど抜本的に改革されたのか。あいもかわらず、従来通りの過ちを繰り返しているのではないのかと危惧されるのである。

ドイツの成功モデル

（省略）

「スマート・シュリンク」とコンパクトシティ

しかし、そもそも、人口の減少・高齢化等の地域の趨勢が不可避のものであるならば、地方自治体の採るべき道は、これらの情勢の変化を素直に受け止め、予測される人口の減

² 「基本方針 2017」 P.3

³ 同上

少と高齢化に応じてこれまでの公共インフラや行政サービスを抜本的に見直すとともに、計画的な「まち全体の再改造」、「都市の縮小」を実施していく「スマート・シュリンク」の道であろう⁴。

もちろん、成長を志向する路線がいかなる場合にも、常に誤りであるとはいえないかもしれない。ドイツのように、イノベーションによりグローバル経済の中での成長を達成する可能性が全くないわけではない。また、選挙民たる住民も、そのような、威勢のよい「積極策」を望むことが多いであろう。

しかし、地方自治体当局には奇跡を可能にする魔法の力が備わっているわけでは到底ないことは、充分、認識しておく必要がある。むしろ、自治体の力の及ばないことのほうが多いのがグローバル経済の下での地域経済である。自らできることとできないことを冷静に見極め、できることにはもちろん全力を尽くすが、できないことはこれを素直に受け入れ、たとえ選挙民の評判は悪くとも、人口減少と高齢化という厳しい現実について積極的に情報公開し、住民の合意形成を図り、「スマート・シュリンク」の道を選択する勇気が必要といえるのではなかろうか。

甘い見通しの下に旧態依然たる発想の地域再生・活性化策をいたずらに継続することは、公共インフラと行政サービスの抜本的な見直しを怠ることとなり、取り返しのつかない財政破綻をもたらすことにもなる。この点、同情すべき点多々あるが、その反省のための最もよい材料となるのが、夕張市の財政破綻である。

旧東ドイツ地域での人口減少と高齢化が著しいドイツにおいて推進されている「スマート・シュリンク」政策については、筆者はかつて論じたことがあるので、そちらを参照されたい⁵。

今回の総合戦略（2016改訂版）においても、「医療・福祉・商業等の生活サービス機能や居住の誘導による都市のコンパクト化と公共交通網の再構築をはじめとする周辺等の交通ネットワーク形成」により、「高齢者や子育て世代にとって安心して暮らせる健康で快適な生活環境の実現、アクセス改善やまちの回遊性向上による生活利便性の維持・向上及び地域経済の活性化、財政面及び経済面において持続可能な都市経営等を関係施策間で連携しながら推進していく」こととしているが、今後の地域政策の展開は、より徹底的に「スマート・シュリンク」を基本戦略とし、地域住民の合意と協力・参加を得て推進すべきものと思われる。

大川村の村民集会

（省略）

⁴ 以下、片木淳、藤井浩司、森治郎編『地域づくり新戦略―自治体格差時代を生き抜く』（一藝社、2008年）PP.22-24。なお、片木淳・藤井浩司編著『自治体経営学入門』（一藝社、2012年）PP.24～参照。

⁵ 同上書

おわりに

そもそも、国と地方が 1,000 兆円を超える膨大な借金を積み上げ、危機に瀕しているのも、わが国民主義の自己管理能力の欠如を露呈するものである。人口の減少と高齢化の進展により益々悪化する財政状況の中で、従来のような野放図な財政出動は許されるものではない。「まち・ひと・しごと創生」の推進に当たっては、国も地方も、甘い幻想を捨て、客観的な情勢把握の下、成果指標の達成状況を常に確認しながら、状況の変化に柔軟に対応した政策の転換を図り、無駄な投資を避けるようにしていかなければならない。

また、国民・住民も、民主主義国家の主権者として、自ら、国政や地方行政に参画し、自主独立の気概を持って、国や地域の課題解決のため努力していく必要がある。

そして、そのようにしてのみ、わが国全体と地域地域の明るい未来を望むことができよう。

【出典：日本都市センターHP「研究成果・機関誌」「機関紙『都市とガバナンス』」「『都市とガバナンス』（vol 28、2017 年）より抜粋】